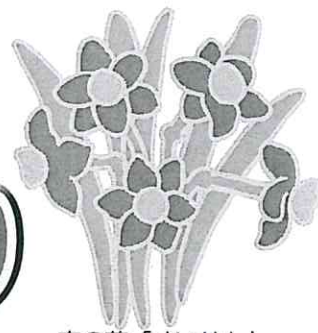


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成28年第3回定例会は10月3日開会の予定です



7月2日にオープンした和泉市総合スポーツセンター「野球場」（下宮町）

平成28年第2回定例会を6月10日から 6月30日まで21日間の会期で開催

今定例会に上程された議案等は、各常任委員会で慎重な審査を行いました。また、17人の議員が市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論を交わしました。

最終日には、議案を付託した各委員会の委員長が審査報告を行い、議案10件を原案どおり可決。また、追加議案2件が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

目次

○委員会報告 審議結果一覧表	2ページ
○一般質問	3～8ページ
○常任委員会視察報告 議員研修会報告	9ページ
○第3回定例会の予定等	10ページ

常任委員会審査報告

第2回定例会に上程され、各常任委員会に付託された議案を審査しました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。
なお、都市環境委員会は付託される議案がなかったため、協議会のみで開催となりました。



総務安全委員会

平成28年度和泉市一般会計補正予算(第1号)について

問 ふるさと元気寄附支援委託料の内容について伺う。

答 市内事業者や連携協定事業者等からの記念品の充実に、寄附件数は4千件、寄附金額は大口寄附を除き、1億3千万円の獲得をめざしており、それに伴う業務量増加の対応と民間事業者のノウハウを活用したパンフレット作成、全国への情報発信及び新たな記念品の検討等包括的な業務を委託する。

問 増額補正5,720万円の

内訳について伺う。

答 11月から翌3月までの寄附金額を8,800万円と見込んでいる。その50%相当の記念品購入代金として4,400万円、15%相当を送料及び各種事務経費として1,320万円を委託料と見込んだものである。

問 受託業者のめどと他市での実施事例の有無について伺う。

答 受託事業者は十数社は把握している。他市の状況は、大阪府下で27年度12市町村であった。 **要望** 記念品返礼率の引上げについて27年度との比較が明らかになったら教えていただきたい。

厚生文教委員会

平成28年度和泉市一般会計補正予算(第1号)について

問 こども生活実態調査委託料が450万円計上されているが、この調査の目的・時期・対象及びその人数をお聞きの。

答 目的はこどもの貧困対策を実施するにあたり、本市のこどもの貧困の実態を適切に把握し実情に応じた支援策を検討するためである。時期は9月初旬から下旬にかけて、対象は小学5年生及び中学2年生の約3,700人とその保護者である。

問 本市として、貧困の実態を

知るために欠かせないと設けた特色のある設問はあるか。

答 こどもに対しての設問としては、おこづかいの状況、個人の所有物、自分の進路希望を聞くという状況になっている。保護者に対しての設問としては、家計全体の収入状況、車の所有、日常こどもとどのように関わっているのか等である。

問 分析はどう考えているか。

答 結果の入力・分析の委託先は大阪府立大学を予定しており、平成29年3月頃に報告書としてまとめられる。

要望 結果を活かしてほしい。

定例会審議結果一覧表

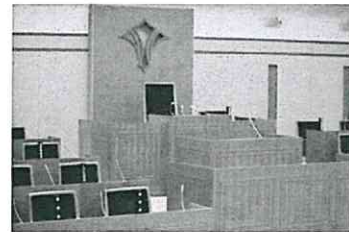
件 名	委 員 会	本 会 議
名誉市民の称号の追贈について		可決(全会一致)
和泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市税条例等の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公職選挙法施行令の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
損害賠償の額の決定及び和解について		可決(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第2号)		可決(全会一致)

上記の他、議案2件、報告19件、監査報告10件、意見書3件をそれぞれ可決、同意及び承認しました。

意見書

次の3件を可決し、各関係省庁に送付しました。

- ・食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書
- ・国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を続けられるようにすることを求める意見書
- ・奨学金制度の充実等を求める意見書



一般質問

6月27日・28日・29日には17人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。

ここではその内容を一部要約して掲載しています。



葬儀について

五月会

関戸 繁樹

問 「市民の立場」で市営葬儀のあり方を問う。市営葬儀は指名競争入札のうえ落札業者に委託しているが、その業務は棺や祭壇の飾付作業等で平均額は約27万円である。これには、花や遺影写真、粗供養、ローソク等は含まれていない。葬儀に最低限必要な物を含めた「基本プラン」を設定して入札すれば、競争原理が働くのではないか。

答 花には遺族の意向に沿う柔軟性が求められる。季節による相場の変動等もあり、入札に含めることは困難である。

問 追加プランで遺族の意向を尊重するのはもちろんのこと、市としてできることを実施されたい。次に、市民の利便性向上のため、火葬の24時間ネット予約を要望する。現在、午後10時以降は翌朝8時まで予約ができず、葬儀時間を決められない。

答 他市の状況を参考に研究する。

問 北部コミュニティセンターに会場外参列者の画像モニターを設置されたい。

答 費用や用途等を含め検討する。

問 火葬料の無料化（減額）を要望する。

答 慎重に検討していく。

要望 子ども施策の充実だけでなく、「ゆり籠から墓場まで」安心して暮らせる和泉市の実現にはこちらも効果的な施策である。その他の質問項目

・和泉中央周辺地域のまちづくりについて



本市における

地域防災計画について

緑風クラブ

杉本 淳

問 本市防災計画において「災害」とは。

答 災害とは、地震、津波、竜巻、風水害、林野火災等で、地震災害については直下型地震と海溝型地震がある。

問 このうち「自然災害」時に避難する場所は。家屋の倒壊や滅失のため居住地を失った場合の応急仮設住宅の建設場所は。

答 防災計画上は4つの避難場所を位置づけている。指定避難所として市内の小中学校30校と南部リージョンセンターがあり、その他、協定避難所、一時的避難地、福祉避難所等がある。応急仮設住宅の建設場所は光明池緑地運動広場、光明池球技場があり、総合スポーツセンターは供用開始後に指定を予定している。

要望 防災広場は北部に集中しており、北池田校区には都市公園すらなく避難が困難である。しかし北池田校区にはもともと信太山台地であったところに、阪和道に隣接して国が所有する約1ヘクタールの道路残地がある。そこは府道及び阪和道の側道に面し交通の利便性にも優れ「避難場所」としては最適と考える。その残地をネクスコ西日本と災害協定を結び一時避難所として使用できるよう検討願うとともに、大阪市の青少年野外活動センター等と協力体制を築き、十分協議の上、災害に強い街づくりをめざして頂きたい。

待機児童解消に向けた
今後の施策について

明政会

知寛 正勝

問 待機児童数が去年より増えているが、その原因は。

答 共働き世帯の増加や中部地区の宅地開発等に伴う子育て世帯の転入が多い事等が要因と考えられる。

問 途中入所も大変厳しい状況であるが、その原因は。

答 年度当初から定員以上の受け入れを行っているため、途中入所時の空きが少ない状況であり、途中入所時に臨時保育士の確保ができない場合がある事も要因である。

要望 待機児童を解消するために行政からも予算投入や定員を増やす等、色々と努力をしている事は認めるが、待機児童を抱えておられる家庭にとってはこどもを預ける保育所が無いと言うのは大変大きな問題でありもっとスピード感を持って待機児童解消に努めて頂きたい。今後も中部地域での宅地開発もあることから、ますます入所希望も増える事が予想される。特に中央駅周辺の入所希望が多いことから、公立幼稚園の空き教室の活用や認定こども園化、また、エコールいずみの店舗等を活用しての保育等あらゆる手法でスピード感を持って待機児童解消に全力で取り組んで頂く事を強く要望する。

その他の質問項目

・和泉市のスポーツ施設について

南松尾小学校・中学校の
跡地利用について

明政会

辻本 孔久

問 来年四月に南松尾小・中学校が移転統合される。跡地等の考えを聞きたい。

答 中学校は大部分が借地であり、建物を除却し借地を解消する方向で進めている。

問 長期間、市に貢献頂いたという感謝の気持ちを持ち、地権者・地域の意見を尊重し丁寧に事務を進めるよう強く要望する。次に小学校について聞く。大部分が市有地であるが、どのように考えているのか。

答 隣接する旧南松尾幼稚園用地を含め、検討する。

問 旧幼稚園・小学校を含め、一体的に検討するとの事であるが、地域では長年、老人集会所の建て替え用地の課題を抱えている。今回の事案に併せて対応して頂けるものと理解しているのか。

答 集会所の建て替えは地域の長年の課題であり、地域と調整し前向きに検討する。

問 小・中学校が指定避難所になっているが移転統合後はどう考えているのか。

答 避難所機能が必要と考えている。

問 当校区には65才以上の住民が千人を超え、持病をもっている人も多数いる。指定避難所が必ず必要と考えている。前向きに検討願いたい。強く要望する。

その他の質問項目

・南松尾はつが野学園の準備について

・西部ブロック周辺の交通渋滞対策

和泉市のまちづくり
について

公明党

吉川 茂樹

問 若い世代が住んでみたい、または住みやすいといった様々な環境を創出していくには、これまでの市営住宅の概念を変えていかなければならないと思う。今の市営住宅の空き家で、入居者が宅内を自由にデザインできる住宅があれば、若い世代にとって、多様に対応でき、さらに魅力ある住宅が供給できると考える。市の考え方を示していただきたい。

答 入居される方ご自身が模様替えを行える住宅については、議員ご提案のとおり、若い世代に多様に対応できるものと考えている。その先進的な事例としては、UR都市再生機構にて、いわゆるDIY住宅として行われており、その先進的な事例を参考にするとともに他の公営住宅などの事例も調査し、研究してまいりたい。詳細については、国・府とも協議しながら取り組んでまいりたいと考えている。

要望 少子高齢化の今、今年の幸小学校の新一年生は9人であった。教育の観点からみても様々な場面において、少人数でどの様に取り組むかという工夫が必要である。幸校区にあつて、地域活性化の一つは、若い子育て世代に地域に住んで頂くほかに、市営住宅への大胆な発想の転換もその一つと思われる。一日も早く魅力あるまちづくりに取り組んで頂きたい。



和泉市版ネウボラについて

無党派

小林 昌子

問 ネウボラとはフィンランド語で助言・アドバイスの場を意味し、妊娠期から子どもが小学校に入学するまで母子及びその家族全体を支援し、基本的には同じ担当者が継続的にサポートするので、問題の早期発見、予防、早期支援につながっている。和泉市での出生数及び担当課が保持する子どもの記録は現在小学5年生までだが、重要な記録なのでもっと長く保存できないか。また出生後1か月以内の訪問件数と割合は。

答 出生数は25年度1,491人、26年度1,468人、27年度1,400人。乳幼児健康カードの重要性に鑑み、中学卒業まで保存と考えている。新生児期訪問件数は25年度97件で6.5%、26年度118件で8%、27年度97件で6.9%である。

問 新生児期の訪問が、1割にも満たないのは少ないと感じる。生後4か月までに訪問することになっている、「こんにちは赤ちゃん訪問」の実績と和泉市版ネウボラを実施する時期はいつか。

答 「こんにちは赤ちゃん訪問」の27年度実績は対象者1,433名に対し、訪問件数は約97%の1,386件で、約90%は生後2か月までに実施している。また和泉市版ネウボラについては平成29年4月1日に関連する法令が施行されるので、その施行日より大きくずれない時期の実施に努める。



自転車損害賠償保険

について

公明党

末下 広幸

問 府内の昨年の自転車事故件数は1万2,222件、死者50人であった。自転車は日常生活において便利で身近な移動手段で幅広く利用されている。本市の交通安全対策について伺う。

答 本市では幼児から高齢者に至るまで交通安全教育を実施しており、自転車利用における安全確保のため、乗り方・点検及び整備の方法、反射材・ヘルメットの着用など習慣化するように、繰り返し行っている。

問 平成27年6月に改正道路交通法が施行、今年4月1日に「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、7月1日には「自転車損害賠償保険」の加入が義務付けされた。加入促進策についてどのように周知徹底されるのか。

答 広報や市のホームページ等に掲載するとともに町会連合会にもご協力いただき、啓発を行っている。

問 生活保護世帯の制度上の扶助・支援策について伺う。

答 通勤や通学において要件を満たしておれば、扶助もしくは控除することができるが、一般生活上であれば生活扶助の追加の支給はできない。

要望 日常生活のみで使用する方も多いと思われる、支援すべきと考える。保険加入が義務化されたので国への要望を強く願う。



健康ポイント制度の

推進について

公明党

永田 香織

問 健康ポイント制度は、厚労省が普及に努めている制度で、「運動したり、健康診断を受ける事で、ポイントを受け取り、商品券等に交換できる制度」である。平均寿命は医療技術の進歩や健康志向の高まりに伴って今後も延びる余地がある。健康寿命は、日常生活に支障がなく、自立して過ごせる期間である。疾病予防と健康増進、介護予防等で、平均寿命と健康寿命の差を短縮できれば、個人の生活の質の向上と社会保障負担の軽減に繋がる。①本市の健康寿命の延伸をはかるための取組②特定健診の受診率と受診率向上の取組を聞く。

答 ①健康診査、がん検診、ヘルシー運動教室、ヘルスアップサポーターいずみの育成等。②特定健診受診率は26年度36.9%医療機関へのポスター掲示、未受診者へのハガキ送付を行い、国の最終目標値である29年度60.0%の達成に向け努力している。

問 本制度の目的は、健康づくりに関心をもって頂き、特定健診・がん検診の受診率の向上、医療費の削減をめざす事である。本市での導入の予定を聞く。

答 他市の情報を収集し、本市に適した制度等の調査研究を行う。

要望 本市独自の本制度の導入を検討して頂き、早期の実施に向け、できれば29年度からの実施検討を進めて頂きたい。



学校給食調理委託について

日本共産党

岡 博子

問 石尾中学校での学校給食調理委託の人員体制、支払方法、効果額について聞く。

答 常勤4名、パート6名、計10名体制。委託料は年額2,372万4,360円で学期毎に支払。効果額の見込は485万円。

問 直営の時は正規職3名・非常勤2名の5名体制の作業を、委託後は事業者が10名に増員した上に人件費は9百万円少ない。非常に安価な賃金が想像される。雇用の継続・安心安全の給食提供ができるのか。

答 賃金については法令遵守が原則であり、委託業者とは十分連携をとり、助言、チェックをし、安全安心な運営を行っている。

問 調理師1名は9月交代を前提に配置された。委託料が安いと継続雇用が難しい上、経験の少ないスタッフを配置すると聞く。当初、時計を見ての作業もできなかった。また栄養教諭が色々な場面で作業確認等をしていると聞くが偽装請負にあたらないか。

答 委託業者の人員配置は、仕様書に基づき経験等の要件を満たし、作業確認は国等の手引きに基づくので問題はないと考える。

要望 「手引き」は、できるはずのない「作り直し」までさせるとある。そのうえ、継続雇用が保障されないのでは栄養教諭は本当に負担が大きく苦勞される。今年度の実施内容をもっとしっかり検証し、次期予定校の全保護者を対象に説明会を開くべきだ。



熊本地震の状況を見て

市民からの意見について

公明党

服部 敏男

問 和泉市内で災害が発生した場合に福祉避難所は何ヶ所設けられるのか、また福祉避難所を開けるタイミングはいつなのか。

答 総合福祉会館と北部総合福祉会館である。災害発生後直ちに指定避難所を開設し、避難生活上、介護等のケアが必要な方がおられる場合には福祉避難所を開設する。

問 2か所だけで対応可能なのか。

答 災害の規模により2か所では対応が困難な場合も想定される。このため市内の社会福祉法人5団体（特別養護老人ホーム5ヶ所、地域密着型老人ホーム1ヶ所）と災害時の受け入れ協定を結んでいる。また知的障がい者の作業所も、社会福祉法人3団体と協定を結び、協力をお願いしている。

問 協定を結んでいる各施設では、日常業務で対応している職員により避難されてきた方の対応が可能だが、市の施設である福祉避難所の2ヶ所は誰が対応するのか。

答 現在指定管理者である和泉市社会福祉協議会と生きがい健康部の職員が共同で当てることとしている。

要望 災害時には、体の不自由な高齢者や障がい者、妊産婦といった「災害弱者」に対し、特別な配慮が求められる。熊本地震では福祉避難所の機能がスタッフ不足で十分発揮されていない。スタッフ確保の計画を持つべき。更に体制強化の検討を要望。



「自衛隊体験入隊研修」について

日本共産党

早乙女 実

問 職員への「自衛隊体験入隊研修」実施と聞いたが研修対象、目的を聞きたい。

答 対象は、新任の課長補佐級職員と課長補佐級以上の希望者。目的は、通常業務と異なる体験を通じた精神力の養成、リーダーシップの育成、また災害が発生した際の危機対応力の充実を図ること。

問 内容、費用負担は。また原則参加か。

答 日程は7月27日から28日で、駐屯地内に宿泊。内容は駐屯地概要説明、基本教練、救急法等の災害時の対応、行進訓練等。また宿泊でチームワークを醸成。本人負担は食事代と自衛隊員との懇親会費用で、市はクリーニング代及び光熱水費実費を負担。原則は参加だが、業務等から参加が難しい場合や、また基本動作の習得や歩行訓練で、腰・ひざ等の持病がある場合は困難が予想されるため、欠席を認める。

問 災害時等の研修なら、被災経験自治体こそ適当。自衛隊は行方不明搜索等、短期の応急的任務が主で、行政任務と異なり研修に適さない。今後の方向性を聞きたい。

答 自衛隊体験入隊研修を継続していくかどうかは、実施した結果を見極めた上で判断していく。

意見 身体的ハンディのある方は参加できない等問題ある「自衛隊体験入隊研修」は、実施すべきではないし、やめるべきだ。



高齢化率の高い地区の
空き家対策について

明政会

大浦 まさし

問 空き家の売買にあたっては、更地物件と異なり建物の解体費用が発生することも足かせになっていると聞く。

そこで空き家対策の一環として解体費用に対する補助の考えはないか。

答 現在本市では解体費用に対する補助は行っていない。

問 市の費用負担もあることから市域全体で補助をするのではなく、高齢化率が高く、空き家も多い地区に対してだけに補助をする考えはないか。

答 前述のとおり本市では高齢化率が高い地区が比較的多いことや、補助を行わない地区との公平性の課題もあることから、他市での事例も参考に、本市の実情に応じた対応策を研究して参りたい。

問 他市では空き家バンク制度に取り組んでいるところもある。本市での検討はどうか。

答 大阪府下では7市町村で空き家バンク制度に取り組んでいるが、府下における成約が14件と少ない。立ち上げる前に、もっと効果的な空き家バンク設立に向けて研究する必要がある。

その他の質問項目

・災害時指定避難所のカギを地元町会でも管理することについて



子育てについて

明政会

友田 博文

問 就学前の保育を必要とする認定こども園の保育料について、1号保育料は国基準の約85%で、2号・3号の保育料は約78%となるように設定されているが、認定区分により国基準との差が異なるのは理解しがたく、「子育てしやすいまち」をめざしているなら、市の設定基準を同じにできないか。

答 新制度における保育所・認定こども園の保育料については、国が示す基準を限度に各市町村で定めることになっている。本市では、新制度以前と保護者の負担が変わらないよう考慮し設定したが、認定区分により、国基準との差が異なる状況である。幼稚園、保育所、認定こども園とそれぞれの成り立ちや役割、経過等に違いもあるが、全体として子育てしやすいように保育料のあり方について、他の子育て支援施策等とのバランスを勘案しつつ、他市の状況も見ながら検討し、子育てしやすい和泉市をめざしてまいりたい。

要望 和泉市は、若い人たちの定住促進を図り、「子育てしやすいまち」を将来像としている。そのためには他市より充実したサービスを提供しなければ、絵に描いた餅になってしまう。保育料の設定基準を平等にすることで、市民に喜んでもらえるとともに、子育て支援に積極的な市として評価が高まることに繋がると考える。



少子化が進む地区の
教育について

明政会

坂本 健治

問 和泉市の児童生徒数の推移と現状は。

答 市全体で見ると、過去10年間において、平成22年度をピークとして、平成23年度からは減少傾向になっている。今年度は去年度比で5月1日現在で、小学校で205人、中学校で112人減少している。

問 和泉市内の小中学校で1クラスだけの学年がある学校数は。

答 平成28年度は小学校で6校、中学校で1校、合計7校である。

問 小中学校で7校もある事がわかり、市全体での少子化を実感する。一部の地域では住宅開発に伴い、児童数の増加が著しい地域もあるが、市全体では少子化が進んでいる事が数字でも明らかだ。政府は先日、ICT教育の導入を2020年までに進めるとの発表を行った。そこで、少ない生徒数の学校に特色ある教育を、モデル校として導入し、最先端のICT教育等を行う事や、指導者の育成が急務と考えるが市の考えは。

答 今後少子化が進む地区の小規模校の方が円滑に対応がしやすいのではと考えられる。研修等を通じ、成果や課題等について検証を行っていく。

要望 少子化が進む中、教育ナンバーワンをめざすために、指導者の育成並びにICT教育の整備環境を早期に整えて、少子化の地域に特色を持たせた教育を望む。



ペットの同行避難について

緑風クラブ

金児 和子

問 東日本大震災・熊本地震等災害時のペットの避難が問題になった。環境省では災害対策として事前の犬猫のしつけや備蓄用品、災害時の避難生活の注意点のパンフレットを作成しているが和泉市地域防災計画には記述がない。市の犬の登録だけでも8,488匹で一避難所当り274匹にもなる。ペットの受け入れ対策について伺う。

答 人の生活空間とは別に避難所の空き部屋等を利用してゲージ（おり）に入れて飼育できるように施設管理者に依頼している。

問 実際の避難所運営は地元住民になるので、前もって具体的にどの部屋にペットを収容するかどこにつなぐか等の取り決めと文書化が必要。それらがあいまいであると避難時に混乱が起きる。飼い主が安心して同行避難できるよう受け入れ方法や備蓄用品、飼い主の責任について充分に飼い主に知らせてもらいたい。

答 HPの掲載により啓発に努める。チラシ作成も今後全体の中で検討していく。

問 災害発生の際は市内に20ある動物病院の協力を得ることも必要である。協定締結など事前に協力要請する考えはないか。

答 獣医師会との協定締結については、今後他市の事例も参考にしながら研究する。

その他の質問項目

・消費生活センターについて



北信太駅前線の計画について

明政会

スベル・デルフィン

問 北信太駅前線の計画について、現在どのような状況か。

答 北信太駅前線は、昭和41年に都市計画決定された市道上伯太線からJR阪和線北信太駅前までの延長約1,300メートルの都市計画道路であり、市道上伯太線から府道大阪和泉南線までの約1,100メートルは昭和47年度に整備完了し、残りの駅までの約200メートルと駅前広場約3,000平米の整備が残っている。

問 今後の事業の進め方について考えは。

答 駅前駐輪場移転や自由通路のバリアフリー化、駅周辺のまちづくりの考え方を関係各機関等と協議・調整し整備計画の策定を行ってまいりたい。

問 長期にわたり事業が停滞している。駅前の状況は、通勤・通学の送迎車両が多数流入し、雨の日は一般車両の通行もできないほど混雑している。臨時的解決策で、府道に隣接しているバス方軌地奥の市有地を暫定的に整備し送迎車両の停車帯等に利用し、その場所から駅までアーケードと防犯灯を設置すれば少しでも解消するのでは。

答 問題点の整理や事業手法等の検討を進めたい。

要望 早期着手を要望する。

その他の質問項目

・プラチナ・キッズについて



日常ごみ有料化の効果と今後の取り組みについて

泉政会

藤田 充

問 有料指定袋30リットルを新たに製作すべきと考えるが、今後検討いただけるか。

答 和泉市ごみ減量等推進協議会で議論をいただく。

問 昨年10月からの日常ごみの有料化により、直近月の前年度比でゴミがどれだけ減少したのか、処理経費がいくら削減できたか。

答 今年4月は総量3,806トン、昨年4月は4,334トンで、前年比528トンの減少。処理経費は前年度比約890万円の経費節減を予想している。

問 市が資源ごみとして回収した古紙等の資源ごみはどうなっているのか。

答 泉北環境整備施設組合への古紙搬入禁止に伴い、独自に専門業者に売却処分し収益を上げる一方、同組合への分担金の負担軽減に努めている。

今年4月・5月の2か月で237万円の売却益で、分担金は約290万円の減額を予想している。

要望 「頑張る団体に対し、その効果に報いる」のが行政であり、29年1月から奨励金を7円から6円に下げるとは理解できない。奨励金の7円維持を強く要望する。

常任委員会視察報告

他市の先進事例を学び、市政に活かすため、各常任委員会が行政視察を行いました。市議会ホームページに視察報告書を掲載していますので、どうぞご覧ください。

■ 総務安全委員会

日 程 : 4月21日～22日

視察先／目的：①石川県金沢市

学生のまち金沢の推進について
グッドマナーかなざわについて

②富山県富山市

公募提案型協働事業について
さわやか窓口サービス推進運動について



■ 都市環境委員会

日 程 : 4月18日～19日

視察先／目的：①広島県広島市

広島市宮基町住宅地区活性化計画について

②広島県東広島市

環境に配慮した庁舎への建替事業について



■ 厚生文教委員会

日 程 : 4月19日～20日

視察先／目的：①岡山県総社市

だれもが行きたくなる学校づくりについて

②岡山県立図書館

読書普及の取り組みについて



議員研修会報告

7月20日に大阪府南部市議会議長会主催の議員研修会が泉佐野市で開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

演題：「地方議会人の挑戦」

～変わる行政、変える議会～

講師：中邨 章氏

(明治大学名誉教授・自治大学校特任教授、
日本自治体危機管理学会理事長)



平成28年熊本地震のお悔やみとお見舞い

平成28年熊本地震において、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を捧げますとともに、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

和泉市議会の議員全員は4月26日に熊本地震の被災地へ義援金として、30万円（各議員から毎月会費を集めている議員厚生会会費から支出）を、九州市議会議長会の災害義援金口座に送金いたしました。

被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

傍聴のご案内

- ・議 場…1号館4階【定員40名】
入口は1号館3階の税務室資産税担当横です。
車いすの方は議会事務局までお越しください。
- ・委員会室…3号館3階【定員7名】
定員を超えた場合は2号館3階の301会議室で傍聴できます。
- ・受付時間は会議開会時間の15分前からです。



議会の情報を発信



◇市議会ツイッター

インターネット上のコミュニケーションサービス **twitter** (ツイッター) を利用して会議の日程や進捗状況などの情報を発信しています。

「和泉市議会」をフォロー登録すると市議会情報をご覧くださいことができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取るとツイッターのウェブサイトへアクセスすることができます。



◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度でご覧いただけます。1年間見ることができます。

・一般質問、大綱質疑要旨

議員がおこなった質問の表題を定例会ごとにまとめて掲載しています。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

・会議録の検索

過去に開催された会議内容を発言者やキーワード、開催年などで検索することができます。

右のQRコードを携帯電話等で読み取ると市議会ホームページへアクセスすることができます。



第3回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合がありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
10月3日(月) ～7日(金)	本会議 (役員選挙)	議 場	午前10時
10月11日(火)	本会議 (議案審議)	議 場	午前10時
10月17日(月)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
10月18日(火)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
10月19日(水)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
10月21日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後 1時
10月26日(水) ～28日(金)	本会議 (一般質問)	議 場	午前10時
10月31日(月)	本会議 (議案審議)	議 場	午前10時

第2回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(※1)
本 会 議	6月10日 ～6月30日	1人	72人
常任委員会	6月15日 ～6月17日	0人	※2

※1 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

※2 委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

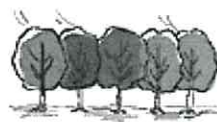
〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154 (直通)

FAX：0725-43-4525



委員長
副委員長
委員

（広報広聴委員会）

知 児 正 勝
金 久 和 子
森 治 三 夫
小 野 林
岡 部
服 敏 男子

編集後記

私も今号で広報広聴委員の任期を終了いたします。任期中は皆様方のおかげをもちまして、大過なく市議会だよりを発行できましたことに深く御礼申し上げます。今後とも引き続きご愛読くださいますようお願い申し上げます。